

## ギャングストーキングと電磁攻撃

古 川 裕 朗\*

(受付 2022年 10 月 31 日)

本稿は、いわゆる OHCHR、すなわち「国連人権高等弁務官事務所 (The Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)」の公式ホームページにおいて、「拷問や虐待を助長する生物心理社会的動力学に関する報告書への意見募集」のサイトの中に掲載されているもののうち次の3つの意見書を翻訳したものである。

I. ハラスメント・テクニック (Harassment techniques)

II. 電磁拷問 (Electromagnetic Torture)

III. 人間支援 (Advocacy for Humankind) (1)

国連の人権機関も取り上げているように、現在、世界では「ギャングストーキング (gang stalking)」と呼ばれる集団的なストーカー行為が大きな問題になっている。その行為の名称は様々で、その他に「グループストーキング (group stalking)」「コミュニティーストーキング (community stalking)」「コーディネイティッドストーキング (coordinated stalking)」「オーガナイズドストーキング (organized stalking)」などの名称が存在する。日本では一般に「集団ストーカー」という名称で呼ばれる。また、こうしたストーキング行為は様々なハラスメント・テクニックが被害者に向けて行使されるため、総称的な意味で「標的とされた個人 [ターゲティッド・インディヴィジュアル] (targeted individual)」と呼ばれることもある。

ギャングストーキングは集団で一人の人間を監視し、ストーキングし、被害者を社会的に孤立させ、最終的には死に至らしめる極めて非人道的な犯罪行為である。かつてはこの犯罪行為の存在がなかなか社会に認知されなかった過去がある。しかし、現在では国連の人権高等弁務官事務所に多くの報告が寄せられるようになり、その存在の内実が少しずつ明らかにされるようになってきた。この犯罪の悪質な点は、犯罪の被害を訴えた被害者に精神疾患のレッテルを貼ることで被害者を社会から孤立させ、しかもそのような社会的な信用失墜が一連の犯罪行為のプログラムの一つとして予め組み込まれている点にある。この犯罪がこれま

---

\* 広島修道大学

でなかなか社会的に認知されてこなかったことの背景の一つには、被害者の精神状態に疑念を及ぼす手法が取られていたことが挙げられる。

このような集団的なストーキング行為は卑劣だけでなく、高度に発達した神経兵器を使用して離れたところから人知れず被害者を精神的・身体的に虐待することが可能である点において、極めて危険でもある。こうした事態には「電磁拷問」「電磁ハラスメント」「サイバー拷問」などのワードも使用される。このような被害が現実存在し得るということは、近年ではいわゆる「ハバナ症候群」という呼び名によって社会的に認知されるようになった。ハバナ症候群とは、世界各国に駐在するアメリカの外交官が目まいや耳鳴りなど原因不明の体調不良を訴える問題で、2016年の在キューバ大使館における事件に端を発することからこの名で呼ばれている。ハバナ症候群の原因をめぐるには様々な可能性が報道されてきたが、電磁波等の外発的要因の可能性が繰り返し指摘されてきた。ギャングストーキングの被害者が訴える一連の体調不良についても神経兵器による攻撃の可能性が指摘される。私たちは自分たちの体調不良が内発的な要因（アレルギー等を含む）に起因するだけでなく、外発的な要因に起因する可能性についても考慮しなくてはならない時代になったと言える。

日本国内の状況を鑑みたとき、ギャングストーキングの存在や危険性については未だ広く認知されているとはいいがたい。日本国内では「集団ストーカー」という呼称が使用されるが、その一連の問題については一部のネット界限のみでしか見られない。しかしながら、大阪府の公式サイトが提供する「府民の声」においては次のような情報が公表されている。

「集団ストーカー」犯罪の周知啓発等の取り組みを求めることについて

【要旨】

現在、一個人に対して不特定多数の集団が、悪評・風評の流布、つきまとい、盗聴・盗撮、監視行為、プライバシーの侵害等の嫌がらせを行う「集団ストーカー」という犯罪が全国的に横行し、社会問題となっている。

この犯罪は、企業等におけるパワハラ・リストラ、ライバルや商売敵の妨害、立ち退き、見せしめ、復讐などを目的とし、それを達成するまで執拗に対象を攻撃するため、被害者を社会的に追い詰めることもあり、想像以上に卑劣で凶悪な社会的行為である。

この犯罪に苦しんでいる被害者は、他都道府県はもちろんのこと、全国的に数多く存在しており、互いに連携して「集団ストーカー犯罪」撲滅のため、周知啓発活動に取り組んでいるが、まだ一部のマスコミにしか取り上げられておらず、一般的な周知には至っていない。

については、重大な人権侵害犯罪である「集団ストーカー犯罪」を撲滅するため、下記の項目について取り組みを行うよう陳情する。

【陳情事項】

1. 都道府県ごとに「集団ストーカー犯罪」周知啓発ポスター、パンフレット、チラシ等を作成し、行政関係機関や公共施設、学校、地域などでの掲示や配布、回覧を積極的に行うこと。
2. 都道府県ごとに「集団ストーカー犯罪」を周知啓発するイベントを定期的を開催すること。
3. 都道府県ごとに「集団ストーカー犯罪」による被害に関する相談窓口を設置し、都道府県ホームページ等を通じて周知を行うこと。

以上

この情報はサイト「府民の声 公表（一覧）」において、テーマ「大阪府警に関するもの」、カテゴリー「防災・安全・危機管理」、受付日「2020年2月19日」、公表日「2020年3月31日」で掲載されている。サイトの URL は次の通りである。

<https://www.pref.osaka.lg.jp/joho-kensaku/index.php?site=f-koe2&pageId=24117>

海外のネット状況を観察するとギャングストーキングのルーツをナチスに求める言説は少なくない。この犯罪のルーツをどこに求めるかということの実証的な問題は別にして、その手法の卑劣さや凶悪さが私たちの社会にとって極めて脅威であるということに異論はないだろう。かつてナチスは自分たちの意にそぐわない思想や表現に対して精神疾患というレッテルを貼って抹殺しようとした。よく知られているところでは、「退廃芸術展」を挙げることができ、ナチスは自分たちと相入れない芸術表現を精神疾患患者の作品と同じカテゴリーにくくることによって多くの芸術作品を貶めた。ここには「二重の貶め」が存在する。一つは、時代の憂鬱を表現した繊細で優れた諸作品を「精神疾患」の名のもとに排除しようとしたこと。そしてもう一つは、芸術作品を排除するための負の基準として「精神疾患」を持ち出し、心の病に苦悩する人々の存在を貶めたことである。ギャングストーキングの手法にも同様な「二重の貶め」が存在し、その卑劣さと危険性は改めて認識されなくてはならないだろう。

本稿の目的と意義は、以上のようなギャングストーキングと電磁攻撃の問題性を日本社会の中に広く周知し、その危険性に警鐘を鳴らすことにある。ギャングストーキングの問題は極めてグローバルに広がった重大問題であると同時に地域社会にとっても大きな脅威となるローカルで身近な問題であると言わねばならない。それゆえにまた、世界と地域との間に地続きの問題意識を醸成する SDGs の観点から見ても緊急に取り組むべき課題であると考えられる。ギャングストーキングと電磁攻撃が私たちの中に蔓延すれば、美的道徳的意識の破壊が生じ、不信と恐怖に満ちた暗黒の社会が誕生するだろう。それゆえ、教育、学術、社会貢献の面において重要な役割を持つ大学組織にとっては、これからの時代において避けて通る

ことのできない課題であると言える。とりわけ平和都市を自認する広島市（安佐南区）に拠点を構える本学にあっては、こうした犯罪の周知と防止に対して積極的に取り組むことが大学の矜持を示すことにもつながるだろう。

## I. ハラスメント・テクニク（Harrassment techniques）

(<https://www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Issues/Torture/Call/Individuals/Harrassmenttechniques.pdf>)

1. 監視（surveillance）〔つきまとい、電子監視、コンピューターと電話のハッキング、すべてのオンライン活動の監視、自宅の盗聴〕
2. プロファイル〔人物データ〕（profiles）が作られ、あらゆる弱点や不安材料が特定され、それらは後で使用されることになります。情報は多くの場合、性的パートナーや人生で信頼できる人を通して獲得されます。
3. 条件付け（conditioning）においては、被害者が特定の刺激に敏感になります。例えば、あなたがどこへ行こうとも、あなたの側を誰かが通りすぎるたびに咳をすることになります。その目的はあなたに自己警戒をさせ、咳をしている人は誰でもハラスメント行為に加担していると考えさせることです。人々の報告によると、そうした条件付けには、ハンド・ジェスチャーであったり、着ている服の色が際立つようにされたり（例えば、あなたの目に入る人がみんな赤い服を着ている）、あるいは、特定の色の車やヘッドライトをオンにした状態（ブライティングとも呼ばれる）の車だったりが含まれます。
4. アンカリング〔根拠づけ〕（anchoring）においては、ハラスメントを行うにあたって偽りの理論的根拠を誰かが用意することになります。多くの場合、たくさんのあり得そうな理論的根拠の種が蒔かれ、被害者が混乱し続けるような状態にします。ハラスメントの焦点は一つのあり得そうな理由から別のあり得そうな理由へと循環し、その結果、被害者は終わりのない自己思考ゲームの中で思考し続けます。そのような思考ゲームの中では、すべてのシナリオにおいてその人に非のあるものとなっており、それが自己疑念、恐怖、脅し、そして最終的には破壊的思考のサイクルを引き起こすのです。
5. モビング〔群がり〕（mobbing）〔または本来のギャングストーキング（gangstalking）〕においては、あなたがどこに行こうとも、あなたの後について回る人々のあからさまな

誇示をあなたは目にすることになり、そしてしばしば条件付けられた言葉を使用したり、あなたの名前を使用したりして注意を引きます。

6. ストリート・シアター [路上劇場] (street theatre) においては、グループがあからさまな活動を「演じる」ことになり、それは偽りの争いごとなどあなたの反応をテストするように設計された筋書きだったりします。多くの場合、取られる形式は、あなたのそばにカップルがいて、その人たちはあなたに条件づけられた言葉を多く用いた会話や、あなた固有の事情や過敏な事柄に関連した会話を行ったりします。
7. 指向性スピーカー (directional speakers) を使うと、混雑した部屋にいてもある一人の個人に対して音を向けることができます。この特殊な道具は最終的に最もよく使用され、V2K または Voice to Skull と呼ばれることが多く、被害者の精神的崩壊に広く使用されています。最初は被害者に自分の正気を疑わせ、メンタル・ヘルス・システムに追い込むために使用されますが、その後はただ苦しめるだけで、被害者にプライバシーや平穏の瞬間を与えることはありません。被害者がメンタルヘルスシステムに入ると、嫌がらせは劇的にエスカレートして、犠牲者が直ちに「信用を失い」、そしてもし被害者が嫌がらせについてよそに言うようなことがあれば、心の問題を抱えた者としてレッテルを貼ることが可能になります。
8. 視力と平衡感覚に影響を与える電子機器の使用 (The use of electronics to effect your eyesight and balance)。これは、もともと軍隊と警察の群衆管理のために開発されたもので、「ダズリング」と呼ばれ、嘔吐させる能力さえあります。
9. サウンド・キャンペーン [組織的騒音活動] (sound campaigns) は、異常なレベルの音を被害者とその家に向けるコミュニティ・ハラスメントの手法です。これに含まれるのは、車が通過する際に故意にブレーキをかけたり加速したり、人々が夜中いつも過度に大声で話していたり、以前は聞こえなかった外部の音が聞こえるように指向性スピーカーを使用して音を増幅したり、ごみ収集車やその他の大型車両など、その他数え切れないほどの意図的な戦術が含まれます。
10. 睡眠剥奪 (sleep deprivation)、これはおそらく最も陰湿な戦術の一つで、被害者は一晩に何度も起こされ、何日間も連続でずっと目を覚ました状態にさせられ続ける場合があります。その効果は劇的であり、完全な衰弱効果によって集中力、気分、過敏性、外見

に影響を与え、仕事の遂行、人間関係など犠牲者の生活のすべての領域に著しい悪影響を与えます。そして、犠牲者の信用を落とすことに著しく役に立ちます。犠牲者には生気がなくなり、だらしなく見え、日中は寝るよう睡眠パターンが変化して（騒音キャンペーンがより効果的です）、そして夜は起きていることになります（その場合、騒音を発してコミュニティを破壊する種類の人々であるとレッテルを貼られる可能性があります）。

11. おとり・わな (baiting or entrapment) においては、被害者が食ってかかったり犯罪に手を染めたりするようになるまで嫌がらせをされます。例えば、被害者がハラスメントの根拠を突き止めようとして襲撃や住居侵入や破壊行為などを犯してしまうのです。ハラスメントを行う者は、口頭および身体的な対立を積極的に誘発しようとします。特に睡眠不足の期間の後などがそうです。あるいは被害者はそのための梃子（てこ）に利用できそうな活動へと誘導されます。例えば、浮気、性行動、薬物使用、あるいはその他の犯罪行為などです。
12. ガスライティング (gaslighting) は心理的虐待 (psychological abuse) の一形態で、これにおいては誰かが積極的に被害者を弱体化させ、自分自身を疑わせようとします。その結果、被害者はすべての自信と自尊心を失い、それゆえ操作しやすくなり、メンタルヘルスの道に進みやすくなります。あなたがそんなことを言ったと思うなんてなんと馬鹿げたことだと被害者に言うことは、被害者が言ってないと否定する何かしらを言ったと言われるのと同じくらい簡単なことで、それによってその嘘をその人物に対する攻撃へと転換させることができるのです。それが被害者の信頼する人物から発せられ、そしてまた被害者が自分に何が起きているのかを理解する前であるなら、信じられないほど効果的でしょう。
13. ブラックバッグ・ジョブ [違法活動] (Blackbag jobs) という用語は、嫌がらせをする者が被害者の敷地に侵入し、何かを配置したり、故意に何かを動かしたりする場合を指します。その目的は、自己疑念を引き起こし、自分の所有物に接近されて嫌がらせをする者が何かしらを売り払おうとしていると偏執狂のごとく被害者に恐怖させることです。
14. プロパガンダとデマ情報 (propaganda and disinformation) もまた、この活動に関する知識情報を隠すためのもう 1 つの重要な要素です。というのも、活動の効果を上げるには、最初は被害者がギャングストーキング、ガスライティング、あるいは指向性スピーカーなどの電子技術の存在に気づかないことが必要になるからです。そのため、多くの



時間はオンライン上において偽情報サイトを作ることに費やされます。そのサイトでは被害者の信用を落とすべく、被害者に対してメンタルヘルスを受けるよう方向づける試みがなされます。こうしたサイトは被害者の振りをして目的を達成します。そして、積極的に気が狂っているかのように見えるようにし、その結果、すべての被害者はそのように気が狂っているものとして取り扱われます。またこのウェブサイトは被害者を助けるためと言いながら、また被害者が団結するための支援サイトであるふりをしながら、被害者に嫌がらせをし、結果として被害者は希望を失い、もはや支援を求めなくなり、さらなる孤立を引き起こすのです。このようなことのためにウェブサイトは作られます。

15. 上記に加えて、ギャングストーカーが依拠するやり方は、不信と信用の失墜（disbelief and discrediting）です。そして、そのようなハラスメントの多くは（少なくとも最初は）、メンタル・ヘルスの問題に似せようとします。またギャングストーカーが用いる虐待行為の不道德さはあまりにも極端で、広く蔓延しており、そして根本的な不道德さであり、信じがたいほどです。後に被害者は自分たちが日々遭遇したことを写真やビデオ撮影や音声録音という手段に訴えて、事実無根の数えきれない主張が自分たちにとって不利に働くことに対して反証しようとします。特にガスライティングとの関係においてですが、ギャングストーカーはこれを逆手にとって被害者を偏執狂であるとか非理性的であると特徴付けようとします。被害者は自分を守る日々の試みが自分にとって不利に働くように使用されたり、助けを求めても信じてもらえなかったりあからさまな敵意に直面したりするので、無力感に陥るようになされます。

## II. 電磁拷問（Electromagnetic Torture）

(<https://www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Issues/Torture/Call/Individuals/ElectromagneticTorture.pdf>)

拷問型の電磁ハラスメント〔電磁拷問、人工頭脳工学的な拷問〔サイバネティック拷問〕、または人工頭脳工学拷問〔サイバー拷問〕〕：「人々がインターネット／ソーシャル・メディア上で最も苦痛を訴える犯罪」

神経兵器および米国やカナダの外交官の「健康攻撃」または「健康異変」との関連性

不正と拷問を助長する動力学（Dynamics conducive to corruption and torture）：「大量破壊兵器」と同様に最高機密の状態にある神経兵器は、限定的なあるいは非実在的な議会／会議の監督下に置かれていることが予想される。

拷問型の電磁ハラスメント (electromagnetic harassment with torturous patterns) は、「人々がインターネット／ソーシャル・メディアで最も訴える犯罪」と言われてきました。「健康異変 (health incidents)」あるいは「健康攻撃 (health attacks)」というのは米国国務省の言葉使いによるものですが、キューバと中国の米国大使館の外交官〔および同様にキューバのカナダ大使館の外交官〕に影響を与えた「健康異変」や「健康攻撃」は、電磁ハラスメントというこの現象に関連していると言われています。前例は、モスクワの米国大使館のマイクロ波照射 (1953–1976) にあります。国際的に何千人もの人々が、拷問型の電磁的なハラスメント〔電磁拷問 (electromagnetic torture)、人工頭脳工学的な拷問 (cybernetic torture) または人工頭脳工学拷問 (cybertorture)〕を受けていると訴えています。

健康攻撃は現在、米国政府の省庁間調査の対象となっていて、この調査は米国国務省によって創設された「健康異変特別チーム」が手配したものです。3つの科学出版物が、外交官の脳損傷の証拠を提示しています。米国議会の公聴会は、脳損傷がそうした攻撃の結果であるという診断を繰り返し述べました。米国政府説明責任局は国務省の対応を評価して、報告書を公表し、調査結果を議会に提出しました。攻撃の神経学的性格を考えると、使用されたと思われる技術的手段は神経兵器と同定されます。米国の外交官を診察した最初の内科医を含む専門家グループは、SOFWERX と米国特殊作戦軍とによって開催された神経兵器に関するイベントで、健康攻撃に関するプレゼンテーションを行いました。ペンタゴン参謀総長への要旨説明は、その同じ専門家グループが行いました。

米国の電磁ハラスメントの被害者は、2011年3月と5月に、大統領生命倫理問題研究委員会（オバマ大統領によって作成された）にコメントを提出しました。ヨーロッパでは、ポーランド国防省が、2016年に電磁攻撃を受けたポーランド人被害者の苦情の地理的分析を実施しました。国防省とのやり取りに続いて、ポーランドの被害者は国防省の革新的防衛技術検査官によって聴取されました。

電磁ハラスメント／拷問に対する様々な抗議の中で、2つの国際集会が2019年と2018年の8月29日に開催されました。

しばしば「標的とされた個人 [ターゲティッド・インディヴィジュアル] (Targeted Individuals)」あるいは「TI」と呼ばれる電磁ハラスメント被害者のレポート

1. 頭や体に電磁刺激を与えるなどの拷問を伴う日々の現象。例えば、打たれた時のような痛みの刺激に相当する（表面の）筋線維の激しい突然の収縮、種々の効果を生み出す様々



な刺激形態で、例えば、痛み、ヒリヒリ感、ピンと針の効果、および激しい熱、灼熱感またはかゆみの感覚。

2. 人工的な耳鳴り、聴こえる声、および精神操作、すなわち、精神内容の提示／挿入および抽出（個人の思考内容が自分に対して数秒間隔で繰り返されます）。
3. 脳間インターフェースを介した操作：離れた所にいる人間のオペレーターが支配的な認知的影響力を働かせ、これによって特定の機能（例：手足を動かすなどの運動機能）を決定する。

世界人口の4％に影響を与える「グローバル・ハムを聞く」などの特定の現象には、標的とされた個人よりもはるかに多くの人口がその影響を経験しているという事実が表れているかもしれませんが、一方で、標的とされた個人は人知れず苦しんでいます。

報告された症状の極めて高度に進んだ性状、例えば、精神操作なるものを考えると、一連の神経兵器は「大量損壊兵器（weapons of mass disruption）」とも呼ばれますが、それらは国家安全保障の観点から「大量破壊兵器（weapons of mass destruction）」と同等と見なされるべきです。これらは最高機密であり、軍の最高階級のごく少数の人々によってのみ扱われ、おそらく限定的なあるいは非実在的な議会／会議の監督下に置かれていることが予想されます（必要不可欠な秘密の国家安全保障作戦を引用した一般的な報告を参照）。この仕組みは制度上の統制を無力にし、それゆえに不正を助長する環境を作り出します。

重要なのは、社会が拷問型の電磁ハラスメント（electromagnetic harassment with torturous patterns）、あるいは電磁拷問（electromagnetic torture）〔人工頭脳工学的な拷問（cybernetic torture）または人工頭脳工学拷問（cybertorture）〕に取り組むことです。これは、個人の健康、福利および生命に深刻なリスクをもたらす重大な人権問題を構成します。またそれが示唆する意味を理解することも重要です。というのは、拷問および精神操作の両方に言及する標的とされた個人がもたらす苦痛の訴えは、ある未来を指し示しているかもしれないからです。すなわち、その未来においては精神への妨害干渉が大規模に行われる可能性があり、それは気づかないほどの微妙な差異によって思考をある方向へと促すのです。例えば、政治的あるいは経済的な妨害干渉の方向へと促すのです。この現象への取り組みは急務です。

### Ⅲ. 人間支援 (Advocacy for Humankind) (1)

(<https://www.ohchr.org/sites/default/files/Documents/Issues/Torture/Call/NGOs/Advforhumankind1.pdf>)

公然の秘密：

組織的なストーカー行為を介したサイバー拷問の増大問題

Advocacy for Humankind (AFH) は、2019年6月に設立されたカリフォルニア州バイエリアの組織です。

私たちは、組織的なストーキング (coordinated stalking) を介して増え続けるサイバー拷問の犯罪を、公衆の意識向上、教育、被害者支援を通じて根絶することを目指しています。バイエリアの姉妹組織であるバイエリアサポートグループ (BASG) と協力して、私たちはカリフォルニアのコミュニティでこの公然の秘密を支える環境と構造に深く精通しています。現在、私たちのサポートグループには100人を超えるメンバーがいます。

[www.advocacyforhumankind.com](http://www.advocacyforhumankind.com)

[www.bayareasupport.org](http://www.bayareasupport.org)

私たちは、国際的な意識を高めそしてこれらの人権侵害に取り組んでくれた特別報告者の努力に勇気づけられ、感謝しています。私たちの願いは、この声明によって報告者に必要な情報が提供され、報告者の努力の後押しにつながることです。

#### 拷問や虐待を助長する一連の心理社会的動力学 (PSYCHOSOCIAL DYNAMICS)

組織的なストーキングの被害者は、自分たちのコミュニティ、職場、および家族などの全方位的な状況の中で心理的攻撃を経験します。彼らの被害は彼らの環境において公然の秘密であり、当局、公務員、およびコミュニティ全体が彼らを解雇および／または誤診することを容易にしています。以下に強調表示されているのは、主要な構成要素の一部です。

1. 様々な理由。決してその理由が被害者に知られることがあってはなりません。多くは内部告発者、セクシャルハラスメントを報告した従業員、または配偶者やその他既知の仲

間と好ましくない結果に至った従業員です。下記に事例：

<https://fortune.com/2020/06/15/ex-ebay-executives-charged-with-stalking-campaign/>

2. 被害者が自覚するよりも前に、監視と人格の名誉毀損が組み合わされることによって、完全な生命破壊シナリオの基礎が作られます。これによって被害者は仕事、近所、社会の輪から追い出されます。
3. 監視は非常に高度で普及しており、家庭の内外で行われています。スマートデバイス／アプリは虐待実行者の幹部によって使用され、これによって様々な形態の虐待を実行する際にタイミングの調整が考慮に入れます。
4. 多様な虐待実行者が参加していて、その者たちは被害者と面識がなく、関与する個人的な理由がありません。公の集団つきまといが蔓延しており、被害者は公共の場へと出て行くたびに多様な出来事との遭遇に耐えることを余儀なくされています。
5. 被害者の迫害に参加する隣人や家族や友人の募集は、それが可能な限り実行されます。
6. 働きかけが途切れることはありません。被害者の報告によると、24時間、週7日、365日、様々な形態のストーキング、脅迫、破壊行為、ハラスメントのパターンがあり、絶え間ない拷問環境を作り出しています。
7. 職場での集団つきまとい（mobbing）がほとんどの場合において報告されており、その結果、雇用を維持できなくなり、ホームレスになっています。
8. 従来の身体的暴力は一般的ではありません。中国やキューバでの外交官に使用されたような指向性エネルギー装置が繰り返し報告されています。
9. 犯罪は、参加者の高度に組織化されたネットワークによって実行されます。多くは、請負業者、民間調査会社、セキュリティ会社によって報酬が支払われます。
10. 法執行機関は、これらの犯罪を報告した被害者を必ず却下します。保護命令は、組織的なストーカー行為には機能しません。たとえ犯罪実行者が特定されたとしても、一般的には彼らが1回以上複数回現れたかどうかを知る方法や証明する方法はありません。

(＊原文に11番なし)

12. 調査はめったに行われません。
13. 被害者は、犯罪を当局に報告する際に精神医学的拘束を受けることにより、再び被害者になる可能性があります。
14. たとえ被害者が州外に引っ越したとしても（多くの者はそうします）、ストーキング行為は州の境界を越えて連邦法に違反しつつ継続されます。
15. 被害者は、自分が経験していることを誰かに納得させるのが難しく、その結果、自分自身が孤立し、有意義なサポートが不足していることに気づきます。
16. 深刻な心理的および身体的影響が定期的に報告されています。被害者を支援する方策はほとんどありません。

#### 推奨される予防と緩和の規範的、制度的および政策的措置

ストーキング行為に関する既存の連邦法およびカリフォルニア州法は、組織的なストーキングを介したサイバー拷問の被害者のためにいくつかの保護手段を提供しています。犯罪技術が進歩し、そうした犯罪は契約警備会社、民間調査機関、および犯罪組織分子によって行われて収益化されているゆえ、さらなる保護手段が必要とされます。現在の法律と政策を強化するために、以下が提案されています。

1. 営利目的の契約および組織的なストーキング行為を禁止し、法律による罰則を可能にし、そして補償を行う：
  - a. 民間調査機関やセキュリティ供給会社などの企業による場合。そのような場合、依頼人／代理人の特権を取り消す。
  - b. これらの違法な操作を行うことで報酬を得る企業の代理人として雇われた個人による場合。

- c. アパートの建物や賃貸住宅で共謀して嫌がらせを行うために募集され、報酬が支払われた土地所有者、不動産管理者、および家主による場合。しかも証拠書類によって立証された当該問題の賃借人に対して救済措置を提供することがない場合。
- 2. これらの犯罪への共謀を契約した企業、およびそのような犯罪に加担する間にその代理人として行動している従業員にも責任を負わせます。
- 3. 電話／デバイスアプリケーションが犠牲者の追跡のために使用され、それが個人に対するストーキング、違法な監視、また嫌がらせのために組織された営みの一部である場合、それを法律によって罰則可能とした補償の対象とします。
- 4. これらの犯罪に関して国家横断的にあらゆるレベルにおいて法執行機関を教育するための特別チームを創設します。また被害者が支援を求めたときに国家が安全な環境を提供することを要求します。
- 5. 連邦および地方の法執行機関に、組織的なストーキング行為を介したサイバー拷問の報告事例を調査するよう要求します。